

令和 5 事業年度

財 務 諸 表

第 2 3 期（令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 3 1 日）

独立行政法人国立女性教育会館

目 次

I	貸 借 対 照 表	1
II	行 政 コ ス ト 計 算 書	2
III	損 益 計 算 書	3
IV	純 資 産 変 動 計 算 書	4
V	キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	5
VI	利 益 の 処 分 に 関 す る 書 類	6
VII	注 記 事 項	7
VIII	附 属 明 細 書	1 2
1	固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	
2	たな卸資産の明細	
3	有価証券の明細	
4	長期貸付金の明細	
5	長期借入金及び（何）債券の明細	
6	引当金の明細	
7	資産除去債務の明細	
8	法令に基づく引当金等の明細	
9	保証債務の明細	
10	資本剰余金の明細	
11	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
12	施設費の明細	
13	国等からの財源措置の明細	
14	役員及び職員の給与の明細	
15	開示すべきセグメント情報（事業の種類別セグメント情報）	
16	科学研究費補助金の明細	
17	主な資産、負債、費用及び収益の明細	

貸借対照表
第23期(令和6年3月31日)

単位:円

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		468,682,547	
前払費用		62,014	
未収入金		91,185,242	
賞与引当金見返(注)		21,397,942	
流動資産合計			581,327,745
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	4,788,026,606		
建物減価償却累計額	-3,260,557,661		
建物減損損失累計額	-50,605,749	1,476,863,196	
構築物	437,635,853		
構築物減価償却累計額	-309,956,618	127,679,235	
車両運搬具	4,893,190		
車両運搬具減価償却累計額	-4,403,871	489,319	
工具器具備品	138,725,493		
工具器具備品減価償却累計額	-99,907,120	38,818,373	
リース資産	53,301,968		
リース減価償却累計額	-26,634,962	26,667,006	
土地		141,171,140	
有形固定資産合計		1,811,688,269	
2. 無形固定資産			
その他の無形固定資産		735,000	
無形固定資産合計		735,000	
3. 投資その他の資産			
長期前払費用		51,676	
預託金		17,080	
退職給付引当金見返(注)		92,108,260	
投資その他の資産合計		92,177,016	
固定資産合計			1,904,600,285
資産合計			2,485,928,030
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務(注)		154,901,256	
預り寄附金(注)		13,118,580	
未払金		154,934,905	
リース債務		10,722,421	
繰延運営権対価		44,641,736	
預り金		757,615	
賞与引当金		21,397,942	
流動負債合計			400,474,455
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金(注)	72,003,486		
資産見返物品受贈額(注)	863,207	72,866,693	
リース債務		14,667,620	
退職給付引当金		92,108,260	
固定負債合計			179,642,573
負債合計			580,117,028
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		3,615,041,440	
資本金合計			3,615,041,440
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,106,677,907	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額(注)		-3,556,500,486	
減損損失相当累計額(注)		-50,605,749	
除売却差額相当累計額(注)		-401,723,542	
資本剰余金合計			-1,902,151,870
III 利益剰余金			
積立金		171,758,115	
当期未処分利益		21,163,317	
(うち当期総利益	21,163,317	)	
利益剰余金合計			192,921,432
純資産合計			1,905,811,002
負債純資産合計			2,485,928,030

注記事項

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

第23期(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

単位:円

I 損益計算書上の費用

研修関係事業費	82,635,751	
調査研究関係事業費	28,886,284	
広報・情報発信関係事業費	116,585,192	
国際貢献関係事業費	35,212,410	
公共施設等運営事業等関係事業費	313,264,408	
受託事業費	4,999,879	
一般管理費	107,672,362	
財務費用	348,120	
臨時損失	1,290,176	
損益計算書上の費用合計		690,894,582

II その他行政コスト

減価償却相当額(注)	193,913,791	
その他行政コスト合計		193,913,791

III 行政コスト

884,808,373

注記事項

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	884,808,373
自己収入等	△ 86,758,389
機会費用	
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	5,946,158
政府出資等の機会費用	16,033,883
国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用	△ 21,531,145
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	798,498,880

損 益 計 算 書			
第23期(令和5年4月1日～令和6年3月31日)			
			単位:円
経常費用			
業務費			
研修関係事業費			
給料手当	52,490,567		
福利厚生費	8,394,849		
業務委託費	5,434,148		
減価償却費	1,838,805		
賞与引当金繰入	5,257,474		
退職給付費用	2,032,382		
その他	7,187,526		
		82,635,751	
調査研究関係事業費			
給料手当	15,444,119		
福利厚生費	2,469,983		
諸謝金	891,853		
業務委託費	1,538,364		
減価償却費	919,402		
備品消耗品費	1,837,120		
印刷製本費	1,758,306		
賞与引当金繰入	1,546,857		
退職給付費用	597,968		
その他	1,882,312		
		28,886,284	
広報・情報発信関係事業費			
給料手当	50,677,696		
福利厚生費	8,104,903		
図書費	13,962,308		
業務委託費	18,751,261		
減価償却費	4,250,327		
設備維持費	3,543,487		
備品消耗品費	2,359,320		
賞与引当金繰入	5,075,806		
退職給付費用	1,962,154		
その他	7,897,930		
		116,585,192	
国際貢献関係事業費			
給料手当	15,445,107		
福利厚生費	2,470,157		
諸謝金	1,012,309		
旅費	4,791,404		
会議費	1,338,330		
業務委託費	5,143,484		
減価償却費	791,271		
賞与引当金繰入	1,547,071		
退職給付費用	598,051		
その他	2,075,226		
		35,212,410	
公共施設等運営事業等関係事業費			
給料手当	11,706,252		
福利厚生費	1,872,173		
借料及び損料	18,096,704		
光熱水料	50,424,752		
修繕費	132,729,995		
業務委託費	77,579,990		
減価償却費	11,754,008		
賞与引当金繰入	1,172,393		
退職給付費用	453,212		
その他	7,474,929		
		313,264,408	
受託事業費			
給料手当	1,880,950		
諸謝金	421,075		
光熱水料	1,174,803		
業務委託費	1,195,478		
その他	327,573		
		4,999,879	
一般管理費			
給料手当	67,564,261		
福利厚生費	11,165,851		
公租公課	2,360,500		
業務委託費	4,061,948		
減価償却費	3,569,460		
設備維持費	3,299,109		
賞与引当金繰入	6,798,341		
退職給付費用	2,628,034		
その他	6,224,858		
		107,672,362	
財務費用			
支払利息	348,120	348,120	
経常費用合計			689,604,406
経常収益			
運営費交付金収益(注)		458,629,270	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入(注)	12,396,223		
資産見返物品受贈額戻入(注)	92,098		
		12,488,321	
プロフィットシェア収入		34,731,255	
受取運営権収益		44,641,736	
受託収入			
受託収入(国)			
受託収入(国以外)	4,999,879	4,999,879	
その他事業収入		1,876,539	
寄附金収益(注)		340,701	
施設費収益		123,222,000	
賞与引当金見返に係る収益(注)		21,397,942	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		8,271,801	
財務収益			
受取利息	5	5	
雑益		168,274	
経常収益合計			710,767,723
経常利益			21,163,317
臨時損失			
固定資産除却損	1,290,176	1,290,176	
臨時損失合計			1,290,176
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入(注)	1,290,176	1,290,176	
臨時利益合計			1,290,176
当期純利益			
当期純利益			21,163,317
当期総利益			21,163,317

注記事項

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純 資 産 変 動 計 算 書
第23期(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
				減価償却相当累計額(－)	減損損失相当累計額(－)	除売却差額相当累計額(－)						
当期首残高	3,615,041,440	3,615,041,440	2,106,677,907	-3,362,586,695	-50,605,749	-401,723,542	-1,708,238,079	52,730,424	119,027,691		171,758,115	2,078,561,476
当期変動額												
Ⅰ 資本金の当期変動額		-					-				-	-
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額												
減価償却				-193,913,791			-193,913,791					-193,913,791
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
利益処分(又は損失処理)による取崩し								119,027,691	-119,027,691		-	-
(2) その他												
当期純利益									21,163,317	21,163,317	21,163,317	21,163,317
当期変動額合計	-	-	-	-193,913,791	-	-	-193,913,791	119,027,691	-97,864,374	21,163,317	21,163,317	-172,750,474
当期末残高	3,615,041,440	3,615,041,440	2,106,677,907	-3,556,500,486	-50,605,749	-401,723,542	-1,902,151,870	171,758,115	21,163,317	21,163,317	192,921,432	1,905,811,002

キャッシュ・フロー計算書

第23期(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

単位:円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 294,593,967
設備維持運営にかかる支出等	△ 10,801,704
借料及び損料支出	△ 20,271,152
水道光熱燃料費支出	△ 57,048,376
その他の業務支出	△ 165,509,656
運営費交付金収入	506,104,000
受託収入	4,999,879
受取運営権収入	48,082,360
施設使用料収入	98,670
寄附金収入	50,000
施設費による収入	113,194,737
その他の業務収入	1,877,952
雑益	168,274
消費税等の支払額	△ 21,661,700
小計	104,689,317
利息の受取額	5
利息の支払額	△ 348,120
業務活動によるキャッシュ・フロー	104,341,202
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	0
有形固定資産の取得による支出	△ 136,417,263
施設費による収入	10,027,263
施設費の精算による返還金の支出	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 126,390,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 10,603,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,603,644
IV 資金減少額	△ 32,652,442
V 資金期首残高	501,334,989
VI 資金期末残高	468,682,547

注記事項

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(令和5年3月31日現在)

現金及び預金	468,682,547
資金期末残高	468,682,547

利益の処分に関する書類

第23期(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

単位:円

I 当期末処分利益			21,163,317
当期総利益	<u>21,163,317</u>		
II 利益処分額			
積立金	<u>21,163,317</u>	<u>21,163,317</u>	

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

研修関係事業、調査研究関係事業、広報・情報発信関係事業、国際貢献関係事業、公共施設等運営事業等関係事業に係る物件費相当並びに退職手当に係る経費相当については、業務達成基準(当該業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金債務を収益化する方法)を採用している。

また、人件費相当及び管理業務に係る物件費相当については、期間進行基準(一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法)を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 2～50年

構築物 2～50年

車両運搬具 7年

工具器具備品 2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、耐用年数は、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上している。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上している。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上している。

5. 行政コスト計算書における機会費用の計上方法

(ア) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法
県の算定基準に基づき計算している。

(イ) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27 事業年度財務諸表における行政コスト計算書の機械費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局）に基づき、0.725%で計算している。

(ウ) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算している。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引について、当該取引にかかる収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費、維持管理費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えている。当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は31,308円であり、当該影響額を除いた当期総利益は0円となる。

9. オペレーティングリース取引

(1)借主側

オペレーティングリース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料
該当事項はない。

II. 重要な会計方針の変更

該当事項はない。

III. 減損会計関係

1. 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項

(1)減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
該当事項はない。

(2)減損の兆候の概要

電話加入権については、市場価格が著しく下落している。

2. 電話加入権については、正味売却価額は帳簿価額から 50%以上下落しているが、使用価値相当額(NTTの公定価格)が帳簿価額を上回るため、減損の認識は行っていない。

3. 減損の認識が認められた固定資産に関する事項

(1)減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
該当事項はない。

(2)減損の認識に至った経緯

該当事項はない。

(3)減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳
該当事項はない。

(4)回収可能サービス価額

回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用している。ただし、減価償却費後再調達価額を算出することが困難であるため、当該資産の帳簿価額に当該資産の使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出している。

IV. 重要な債務負担行為

該当事項はない。

V. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達は行っていない。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、国の債権と管理等に関する法律等に沿ってリスク低減を図っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	468,682,547	468,682,547	—
(2) 未収入金	91,185,242	91,185,242	—
(3) 未払金	(154,934,905)	(154,934,905)	(—)
(4) リース債務(短期)	(10,722,421)	(10,722,421)	(—)
(5) リース債務(長期)	(14,667,620)	(14,667,620)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、及び (2) 未収入金

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期未収入金

時価については、元利金の合計額を同様の契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

負 債

(4) 未払金

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	468,682,547	—	—	—
未収入金	91,185,242	—	—	—
合 計	559,867,789	—	—	—

(注3) 未払金及びリース債務の決算日後の返済予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
未払金	154,934,905	—	—	—
リース債務	10,722,421	14,667,620	—	—
合 計	165,657,326	14,667,620	—	—

VI. 資産除去債務関係

埼玉県から借用している土地(会館敷地等)の返還時において、不動産賃借契約に基づき必要となる原状回復に係る債務及び石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間は明確でなく、また、将来会館を取り壊して移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

VII. 賃貸等不動産関係

該当事項はない。

VIII. 重要な後発事象

該当事項はない。

Ⅷ 附属明細書

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)											
資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
							当期 償却額		当期 減損額		
有形固定 資産(減価 償却費)	建物	46,877,730	7,698,185	0	54,575,915	23,521,591	2,476,625		0	31,054,324	
	構築物	11,149,848	0	0	11,149,848	6,829,874	298,960		0	4,319,974	
	車両運搬具	4,893,190	0	0	4,893,190	4,403,871	291,335		0	489,319	
	工具器具備品	131,145,216	2,329,078	12,901,770	120,572,524	83,569,448	9,359,391		0	37,003,076	
	リース資産	53,301,968	0		53,301,968	26,634,962	10,634,952		0	26,667,006	
	計	247,367,952	10,027,263	12,901,770	244,493,445	144,959,746	23,061,263	0	0	99,533,699	
有形固定 資産(減価償 却相当額)	建物	4,733,450,691	0	0	4,733,450,691	3,237,036,070	186,341,324	50,605,749	0	1,445,808,872	
	構築物	426,486,005	0	0	426,486,005	303,126,744	7,200,573		0	123,359,261	
	工具器具備品	18,152,969	0	0	18,152,969	16,337,672	371,894		0	1,815,297	
	計	5,178,089,665	0	0	5,178,089,665	3,556,500,486	193,913,791	50,605,749	0	1,570,983,430	
非償却資産	土地	141,171,140	0	0	141,171,140	—	—		0	141,171,140	
	建設仮勘定	1,425,600	0	1,425,600	0	—	—		0	0	
	計	142,596,740	0	1,425,600	141,171,140	—	—	0	0	141,171,140	
有形固定 資産合計	建物	4,780,328,421	7,698,185	0	4,788,026,606	3,260,557,661	188,817,949	50,605,749	0	1,476,863,196	
	構築物	437,635,853	0	0	437,635,853	309,956,618	7,499,533		0	127,679,235	
	車両運搬具	4,893,190	0	0	4,893,190	4,403,871	291,335		0	489,319	
	工具器具備品	149,298,185	2,329,078	12,901,770	138,725,493	99,907,120	9,731,285		0	38,818,373	
	リース資産	53,301,968	0	0	53,301,968	26,634,962	10,634,952		0	26,667,006	
	土地	141,171,140	0	0	141,171,140	—	—		0	141,171,140	
	建設仮勘定	1,425,600	0	1,425,600	0	—	—		0	0	
	計	5,568,054,357	10,027,263	14,327,370	5,563,754,250	3,701,460,232	216,975,054	50,605,749	0	1,811,688,269	
無形固定 資産	ソフトウェア	8,537,190	0	0	8,537,190	8,537,190	62,010		0	0	
	その他の無形 固定資産	735,000	0	0	735,000	0	—		0	735,000	
	計	9,272,190	0	0	9,272,190	8,537,190	62,010	0	0	735,000	
投資その 他の資産	長期未収入金	48,082,360	0	48,082,360	0	—	—		0	0	
	預託金	17,080		0	17,080	—	—		0	17,080	
	計	48,099,440	0	48,082,360	17,080	—	—	0	0	17,080	

2 たな卸資産の明細	該当なし
3 有価証券の明細	該当なし
4 長期貸付金の明細	該当なし
5 長期借入金及び(何)債券の明細	該当なし

6 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	19,669,598	21,397,942	19,669,598	0	21,397,942	
退職給付引当金	84,440,255	8,270,299	602,294	0	92,108,260	
計	104,109,853	29,668,241	20,271,892	0	113,506,202	

7 資産除去債務の明細	該当なし
8 法令に基づく引当金等の明細	該当なし
9 保証債務の明細	該当なし

10 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	2,105,942,907	0	0	2,105,942,907	
無償譲与	735,000	0	0	735,000	
計	2,106,677,907	0	0	2,106,677,907	
その他行政 コスト累計額					
減価償却 相当累計額	-3,362,586,695	-193,913,791	0	-3,556,500,486	
減損損失 相当累計額	-50,605,749	0	0	-50,605,749	
除売却差額 相当累計額	-401,723,542	0	0	-401,723,542	
計	-3,814,915,986	-193,913,791	0	-4,008,829,777	
合計	-1,708,238,079	-193,913,791	0	-1,902,151,870	

11 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	当期 交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費交 付金	資本剰余 金	小計		
令和5年度	137,727,183	506,104,000	458,629,270	10,027,263		468,656,533	20,273,394	154,901,256
合 計	137,727,183	506,104,000	458,629,270	10,027,263	0	468,656,533	20,273,394	154,901,256

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途			
		費用	主な使途		
業務達成基準による振替額					
研修関係事業	29,831,380	34,650,487	給料手当 業務委託費 諸謝金	18,027,879 5,434,148 1,815,267	その他 9,373,193
調査研究関係事業	12,636,839	14,678,256	給料手当 備品消耗品費 印刷製本費	5,304,280 1,837,120 1,758,306	その他 5,778,550
広報・情報発信関係事業	55,942,489	64,979,712	給料手当 業務委託費 図書費	17,405,246 18,751,261 13,962,308	設備維持費 その他 3,543,487 11,317,410
国際貢献関係事業	18,078,942	20,999,503	給料手当 業務委託費 旅費	5,304,624 5,143,484 4,791,404	その他 5,759,991
公共施設等運営事業等関係事業	162,245,027	174,929,555	給料手当 業務委託費 光熱水料	4,020,507 77,579,990 50,424,752	借料及び損料 その他 18,096,704 24,807,602
共通	-	-			
期間進行基準による振替額	179,894,593	206,590,617	給料手当 福利厚生費	163,265,466 27,265,492	その他 16,059,659
費用進行基準による振替額	-	-	- (費用進行基準を採用した業務はない)		
会計基準第81第4項による振替額		-			
合計	458,629,270	516,828,130			

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

該当なし

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研修関係事業	5,123,998	賞与引当金見返 4,832,820 退職給付引当金見返 291,178
調査研究関係事業	1,421,915	賞与引当金見返 1,421,915
広報・情報発信関係事業	4,791,526	賞与引当金見返 4,665,826 退職給付引当金見返 125,700
国際貢献関係事業	1,422,112	賞与引当金見返 1,422,112
公共施設等運営事業等関係事業	1,077,697	賞与引当金見返 1,077,697
受託事業	-	
法人共通	6,436,146	賞与引当金見返 6,249,228 退職給付引当金見返 186,918
合計	20,273,394	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	154,901,256	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおり等である。 ○公共施設等運営事業等関係事業において、施設設備改修工事等の実施が翌年度に延期となり、翌事業年度に使用する見込みである(154,901,256円)。
計	154,901,256	

12 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	123,222,000	0	0	123,222,000	
計	123,222,000	0	0	123,222,000	

13 国等からの財源措置の明細

該当なし

14 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(1,008)	(2)	-	-
	26,975	2	-	-
職 員	(78,971)	(26)	(604)	(5)
	128,475	22	0	0
合 計	(79,979)	(28)	(604)	(5)
	155,450	24	0	0

(注1) 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与の支給の基準は次のとおり。

①役員については、独立行政法人国立女性教育会館役員給与規程による。

②職員については、独立行政法人国立女性教育会館職員給与規程による。

(注2) 支給人員数は、年間平均支給人員数による。

(注3) ()内は、非常勤の役員又は職員について外数で記載。

15 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

(単位:円)

	研修関係事業	調査研究 関係事業	広報・情報 発信関係 事業	国際貢献 関係事業	公共施設等運営事 業等関係事業	受託事業	計	法人共通	合計
I 行政コスト									
損益計算書上の費用合計	82,694,470	28,915,644	116,706,824	35,237,575	313,431,084	4,999,879	581,985,476	108,909,106	690,894,582
その他行政コスト									
減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却相当額	698,090	349,045	8,299,510	349,045	182,511,660	0	192,207,350	1,706,441	193,913,791
その他行政コスト合計	698,090	349,045	8,299,510	349,045	182,511,660	0	192,207,350	1,706,441	193,913,791
行政コスト	83,392,560	29,264,689	125,006,334	35,586,620	495,942,744	4,999,879	774,192,826	110,615,547	884,808,373
自己収入等	△ 509,637	△ 162,074	△ 298,734	△ 254,000	△ 79,410,773	△ 4,999,879	△ 50,903,842	△ 1,123,292	△ 86,758,389
機会費用									
国又は地方公共団体の無償又は減額さ	21,406	10,703	254,496	10,703	5,596,524	0	5,893,832	52,326	5,946,158
政府出資等の機会費用	0	0	0	0	0	0	0	16,033,883	16,033,883
国又は地方公共団体との人事交流によ	△ 5,290,202	△ 1,556,486	△ 5,107,403	△ 1,556,702	△ 1,179,691	0	△ 14,690,484	△ 6,840,661	△ 21,531,145
機会費用 計	△ 5,268,796	△ 1,545,783	△ 4,852,907	△ 1,545,999	4,416,833	0	△ 8,796,652	9,245,548	448,896
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	77,614,127	27,556,832	119,854,693	33,786,621	420,948,804	0	714,492,332	118,737,803	798,498,880
III 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
業務費	82,635,751	28,886,284	116,585,192	35,212,410	313,264,408	4,999,879	581,583,924	0	581,583,924
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	107,672,362	107,672,362
財務費用	58,719	29,360	121,632	25,165	0	0	234,876	113,244	348,120
計	82,694,470	28,915,644	116,706,824	35,237,575	313,264,408	4,999,879	581,818,800	107,785,606	689,604,406
事業収益									
運営費交付金収益	64,488,012	22,833,723	89,402,132	28,276,542	169,973,960	0	374,974,369	83,654,901	458,629,270
資産見返負債戻入	44,958	22,479	534,500	22,479	11,754,008	0	12,378,424	109,897	12,488,321
プロフィットシェア収入	0	0	0	0	34,731,255	0	34,731,255	0	34,731,255
受取運営権収益	0	0	0	0	44,641,736	0	44,641,736	0	44,641,736
受託収入	0	0	0	0	0	4,999,879	4,999,879	0	4,999,879
その他事業収入	206,718	162,074	298,734	254,000	0	0	921,526	955,013	1,876,539
寄附金収益	302,919	0	0	0	37,782	0	340,701	0	340,701
施設費収益	443,599	221,800	5,273,902	221,800	115,976,546	0	122,137,647	1,084,353	123,222,000
賞与引当金見返に係る収益	5,257,474	1,546,857	5,075,806	1,547,071	1,172,393	0	14,599,601	6,798,341	21,397,942
退職給付引当金見返に係る収益	2,032,382	597,968	1,962,154	598,051	453,212	0	5,643,767	2,628,034	8,271,801
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	5	5
雑益	0	0	0	0	0	0	0	168,274	168,274
計	72,776,062	25,384,901	102,547,228	30,919,943	378,740,892	4,999,879	615,368,905	95,398,818	710,767,723
事業損益	-9,918,408	-3,530,743	-14,159,596	-4,317,632	65,476,484	0	33,550,105	-12,386,788	21,163,317
IV 臨時損益等									
臨時損失									
固定資産除却損	0	0	0	0	166,676	0	166,676	1,123,500	1,290,176
計	0	0	0	0	166,676	0	166,676	1,123,500	1,290,176
臨時利益									
運営費交付金清算収益化額	-	-	-	-	-	-	-	-	0
資産見返運営費交付金戻入	0	0	0	0	166,676	0	166,676	1,123,500	1,290,176
計	0	0	0	0	166,676	0	166,676	1,123,500	1,290,176
当期純損益	△ 9,918,408	△ 3,530,743	△ 14,159,596	△ 4,317,632	65,476,484	0	33,550,105	△ 12,386,788	21,163,317
当期総損益	△ 9,918,408	△ 3,530,743	△ 14,159,596	△ 4,317,632	65,476,484	0	33,550,105	△ 12,386,788	21,163,317
V 総資産額									
土地	508,216	254,108	6,042,125	254,108	132,870,277	0	139,928,834	1,242,306	141,171,140
建物	5,316,708	2,658,354	63,209,745	2,658,354	1,390,023,640	0	1,463,866,801	12,996,395	1,476,863,196
構築物	459,645	229,823	5,464,671	229,823	120,171,696	0	126,555,658	1,123,577	127,679,235
リース資産	4,498,049	2,249,025	9,317,388	1,927,735	0	0	17,992,197	8,674,809	26,667,006
その他	221,410	110,704	2,632,313	110,705	196,645,668	0	199,720,800	513,826,653	713,547,453
計	11,004,028	5,502,014	86,666,242	5,180,725	1,839,711,281	0	1,948,064,290	537,863,740	2,485,928,030

(注1) 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は次のとおり。

①事業の種類別の区分方法は、中期計画に基づく区分による。

②事業の内容は、研修関係事業、調査研究関係事業、広報・情報発信関係事業、国際貢献関係事業、公共施設等運営事業等関係事業、受託事業である。

(注2) 事業費用は、各セグメントの事業実施により発生した事業費用を記載し、事業収益のうち運営費交付金収益については、支出予算額と自己収入予算額の差額をもとに収益化を行い各セグメントに配賦、それ以外の収益については、事業実施により発生した自己収益を記載した。

(注3) 国又は地方公共団体による財源措置等はない。

(注4) 一般管理費、その他事業収入のうち主に財産賃付料、財務収益、雑益及び運営費交付金清算収益化額は、法人共通欄に記載した。

(注5) 総資産のうち現金及び預金、未収入金(運営権に係るものを除く)については、法人共通欄に記載した。

16 科学研究費補助金の明細

種 目	当期受入	件 数	摘 要
日本の産婆史料のデジタル化と出産記録に基づく助産の歴史社会学的研究	(600,000) 180,000	1	
合 計	(600,000) 180,000	1	

(注) 当期受入には間接経費相当額を記載、()内は直接経費相当額を外数で記載

17 主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
普通預金	468,682,547
現金及び預金計	468,682,547

②未収入金

(単位:円)

相手先	金 額	摘 要
株式会社ヌエックベストサポート	48,082,360	1年内回収予定の運営権収入
株式会社ヌエックベストサポート	34,731,255	令和4年度公共施設等運営事業に係るプロフィットシェアリング
東松山税務署	7,317,700	消費税
その他	1,053,927	光熱水料等
未収入金計	91,185,242	

③未払金の明細

(単位:円)

相手先	金 額	摘 要
株式会社ウベハウス東日本	118,712,000	宿泊棟外壁改修工事等
東京電力パワーグリッド株式会社	4,872,797	電気料(3月分)
職員	2,663,428	3月給与分等
株式会社奈良工業	2,478,300	体育館排煙装置交換工事
高麗川防災有限会社	2,405,150	消防設備点検指摘事項是正工事
NECキャピタルソリューション株式会社関東支社	1,757,789	事務用電子計算機システム賃借料(3月分)等
個人	1,694,611	「第68回国連女性の地位委員会」(3/9-3/15)に係る旅費
株式会社紀伊國屋書店	1,380,227	書籍
株式会社ケージーエム	1,265,000	車椅子用駐車スペース区画線工事
その他	17,705,603	株式会社石井印刷 他129件
未払金計	154,934,905	

令和5年度監査報告書

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人国立女性教育会館（以下「法人」という。）の令和5年度（令和5年4月1日～令和6年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

各監事は、監事監査規程等に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。

また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（財務報告プロセスを含む。以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表、事業報告書（会計に関する部分）及び決算報告書について検証するに当たっては、当法人の資本の額その他の経営の規模が通則法第39条第1項の「政令で定める基準」に該当せず、会計監査人の監査が実施されていないことから、監事において会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行った。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II 監査の結果

1. 法人の業務が、法令等に従い適正に実施されているかどうか及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについての意見

会館の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け、効果的かつ効率的に実施されているものと認める。

2. 法人の内部統制システムの整備及び運用についての意見

内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項

は認められない。

3. 法人の役員の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実があったときは、その事実

役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。

4. 財務諸表等についての意見

独立行政法人通則法第 38 条に基づき作成された財務諸表等は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

決算報告書は、法人の予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

5. 事業報告書についての意見

事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

III 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

過去の閣議決定において定められた、i) 給与水準状況、ii) 随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況、iii) 法人の長の報酬水準の妥当性、iv) 保有資産の見直しといった監査事項については、適切な対応が実施されているものと認める。

令和 6 年 6 月 4 日

独立行政法人国立女性教育会館

監事（非常勤）

伊藤 正雄

監事（非常勤）

長内 温子